

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。
- ・ 満期保有目的の債券以外の有価証券
  - 時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法によっている。
  - 時価のないもの …… 取得原価によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建 物 …… 定額法による減価償却を実施している。  
建物のうち 電気設備、空調・衛生設備、昇降機設備及びゴンドラ設備  
………… 定率法(平成28年4月1日以降に取得した設備は定額法)による減価償却を実施している。
- ・ 什 器 備 品 …… 定額法による減価償却を実施している。
- ・ ソフトウェア …… 定額法による減価償却を実施している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金・準備金の計上基準

- ・ 特別手当引当金 …… 役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・ 退職給付引当金 …… 役職員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給相当額を計上している。
- ・ 普通責任準備金 …… 当期末において火災共済期間未了の契約に係る次期以降の契約責任の履行に備えるため、当期に収受した掛金のうち次期以降の未経過期間に対応する掛金の合計額を計上している。
- ・ 支 払 備 金 …… 当期末までに発生した災害に対する火災共済給付金等の支払に備えるため、過去の実績、被災報告等から推計した額を計上している。
- ・ 異常危険準備金 …… 大規模又は多数の災害に対する火災共済給付金等の支払に備えるため、当期の火災共済掛金の合計額に0.1を乗じて得た額に加えて、過去の異常危険準備金取崩額を限度として、当期の公益目的事業会計の他会計振替前税引前当期一般正味財産増加額相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目         | 前期末残高         | 当期増加額       | 当期減少額      | 当期末残高         |
|-------------|---------------|-------------|------------|---------------|
| 異常危険準備金資産   | 2,080,193,555 | 117,490,000 | 30,500,300 | 2,167,183,255 |
| 退職給付引当資産    | 99,435,800    | 10,150,400  | 13,700,200 | 95,886,000    |
| 減価償却引当資産    | 340,654,891   | 7,507,773   | 1,452,514  | 346,710,150   |
| 積立金資産       | 182,631,418   | 0           | 1,639,000  | 180,992,418   |
| 財政調整積立金資産   | 143,602,964   | 0           | 1,639,000  | 141,963,964   |
| 建物償却補填積立金資産 | 39,028,454    | 0           | 0          | 39,028,454    |
| 預り敷金資産      | 47,691,320    | 1,763,320   | 0          | 49,454,640    |
| 共済事業促進資産    | 500,000,000   | 0           | 0          | 500,000,000   |
| 合 計         | 3,250,606,984 | 136,911,493 | 47,292,014 | 3,340,226,463 |

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目         | 当期末残高         | (うち指定正味財産<br>からの充当額) | (うち一般正味財産<br>からの充当額) | (うち負債に対応<br>する額) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 異常危険準備金資産   | 2,167,183,255 | (0)                  | (0)                  | (2,167,183,255)  |
| 退職給付引当資産    | 95,886,000    | (0)                  | (0)                  | (95,886,000)     |
| 減価償却引当資産    | 346,710,150   | (0)                  | (346,710,150)        | (0)              |
| 積立金資産       | 180,992,418   | (0)                  | (180,992,418)        | (0)              |
| 財政調整積立金資産   | 141,963,964   | (0)                  | (141,963,964)        | (0)              |
| 建物償却補填積立金資産 | 39,028,454    | (0)                  | (39,028,454)         | (0)              |
| 預り敷金資産      | 49,454,640    | (0)                  | (0)                  | (49,454,640)     |
| 共済事業促進資産    | 500,000,000   | (0)                  | (500,000,000)        | (0)              |
| 合 計         | 3,340,226,463 | (0)                  | (1,027,702,568)      | (2,312,523,895)  |

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目     | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 建物      | 403,247,644 | 240,289,510 | 162,958,134 |
| 什器備品    | 13,221,286  | 9,861,643   | 3,359,643   |
| 有形リース資産 | 23,140,425  | 12,892,408  | 10,248,017  |
| 合 計     | 439,609,355 | 263,043,561 | 176,565,794 |

#### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

| 種 類 及 び 銘 柄       | 帳簿価額          | 時 価           | 評価損益      |
|-------------------|---------------|---------------|-----------|
| 34回1号宮城県公募公債      | 100,000,000   | 99,716,000    | -284,000  |
| 秋田県平成26年度第1回4号公債  | 100,028,200   | 100,833,900   | 805,700   |
| 群馬県公募公債第12回       | 100,000,000   | 101,083,700   | 1,083,700 |
| 福井県平成26年度第4回公募公債  | 99,684,319    | 100,759,400   | 1,075,081 |
| 長野県平成24年度第2回公募公債  | 99,982,155    | 100,083,800   | 101,645   |
| 25年度第1回岐阜県公募公債    | 100,092,211   | 100,385,200   | 292,989   |
| 兵庫県平成26年度第17回公募公債 | 100,000,000   | 100,777,700   | 777,700   |
| 千葉市平成25年度第2回公募公債  | 100,031,516   | 100,421,900   | 390,384   |
| 新潟市平成27年度第1回公募公債  | 100,194,700   | 101,057,100   | 862,400   |
| 第80回地方公共団体金融機構債券  | 100,000,000   | 100,857,900   | 857,900   |
| 合 計               | 1,000,013,101 | 1,005,976,600 | 5,963,499 |

#### 6. 引当金・準備金の増減額及びその残高

引当金・準備金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

| 科 目        | 前期末残高         | 当期増加額       | 当期減少額       |            | 当期末残高         |
|------------|---------------|-------------|-------------|------------|---------------|
|            |               |             | 目的使用        | その他        |               |
| 特別手当引当金    | 13,144,792    | 15,264,631  | 13,144,792  | 0          | 15,264,631    |
| 普通責任準備金    | 43,276,000    | 43,947,000  | 43,276,000  | 0          | 43,947,000    |
| 支払備金       | 1,837,280,000 | 642,740,000 | 829,630,000 | 51,990,000 | 1,598,400,000 |
| 普通支払備金     | 1,812,520,000 | 583,740,000 | 804,870,000 | 51,990,000 | 1,539,400,000 |
| 既発生未報告支払備金 | 24,760,000    | 59,000,000  | 24,760,000  | 0          | 59,000,000    |
| 仮払残支払備金    | 0             | 0           | 0           | 0          | 0             |
| 退職給付引当金    | 99,435,800    | 10,150,400  | 13,700,200  | 0          | 95,886,000    |
| 異常危険準備金    | 2,078,098,291 | 117,490,000 | 27,110,000  | 0          | 2,168,478,291 |
| 合 計        | 4,071,234,883 | 829,592,031 | 926,860,992 | 51,990,000 | 3,921,975,922 |

- ・ 普通支払備金の「当期減少額(その他)」は、火災共済給付金等の申請の取り下げによる取崩額である。

## 7. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

コンピュータ、コピー機、ソフトウェア等である。

## 8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

| 科 目     | 金 額     |
|---------|---------|
| 未払事業税   | 145,000 |
| 特別手当引当金 | 20,000  |
| 未払金     | 11,000  |
| 退職給付引当金 | 202,000 |
| 繰延税金資産  | 378,000 |

## 9. 金融商品関係

### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、主に公益目的事業の財源を確保するため、債券等により資産運用する。また運用対象を理事会の承認額の範囲内で一部元本保証のないものへ拡大している。

なお、デリバティブ取引、為替リスクを含む金融商品での運用は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。また金銭信託及び投資信託は、不動産証券化商品の中の私募リートを運用対象としたものであり、元本保証はなく不動産リートの投資リスクにさらされている。

### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

#### ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「財産管理規程」及び「財産運用規則」に基づき行う。

#### ② 信用リスクの管理

保有している地方債の信用リスクは極めて低く、また保有している事業債は、取得時及び保有にあたり発行体の状況を把握している。

#### ③ 市場リスクの管理

保有している地方債の市場リスクは極めて低く、事業債とともに定期的に時価を把握している。

#### ④ 不動産リートの投資リスクの管理

不動産証券化商品の中の私募リートを運用対象とした金銭信託及び投資信託については、年2回の投資法人の決算にて基準価格と投資物件の運用状況を把握している。

なお、必要に応じその結果を理事会へ報告することとしている。

#### 10. 賃貸等不動産関係

##### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィススペース（土地を含む。）を有している。

##### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

| 貸借対照表計上額    | 当期末の時価      |
|-------------|-------------|
| 113,784,039 | 792,620,301 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記6に記載している。